



事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課	
				成果指標	経費														
3	A	広聴関係事務	区政に対する区民の意見・要望等を区政に反映し、区民参加・参画による区政を実現するため	成果指標	区政に関する意見・要望のうち、区政に反映した意見の割合 * 広聴処理した事案のうち、既に実施しているものや実施を検討しているものの割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①区民と区長のつどいについて見直しを行い、改善を図る。 ②区政モニターの改選にあたり、人数・役割などの見直しを行う。 ③災害発生時のコールセンターについて検討する。	B	広聴広報課	
					達成率		達成率	② 効率性											
				90.9	74.9	75.0	75.0	A	受け付けた区民からの声を迅速に所管する部署に引き継ぎ、64%は1週間以内に回答している。										
				121.3	100.0	—	—	A	意見・要望が複数所管にまたがる場合や担当所管が不明である場合等の窓口として重要である。										
				経費	総経費	千円	53,738	54,287	53,592	—									
				経費	上記のうち人件費	千円	46,400	46,400	46,400	—				④ 総合評価	A	複数の所管にまたがる案件や継続案件などの調整役、および広聴内容を庁内で情報共有する役割が広聴には一層求められている。また区長との懇談会や区政モニター、区民意識意向調査により、区民の声を、行政改革推進プランの策定や地域防災計画の見直しなど区政に反映させることができた。区民の行政参加と区民の意見・要望の行政への反映のために必要である。			
4	A	区民相談事務	無料区民相談を実施することにより区民生活の安定と福祉の増進を図るため	成果指標	窓口アンケートによる「相談が適切に行われた」と相談者が受けとめた率。	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	①区民相談従事職員および専門相談員は、研修の参加などにより相談業務のスキルアップに努める。 ②利用者アンケートの結果を踏まえた改善策を講じていくために、相談員との連携を図る。	B	広聴広報課	
					達成率		達成率	② 効率性											
				87.2	92.2	90.0	90.0	A	再任用職員等が行政一般についての一般区民相談を担当するほか、法律相談・身の上相談など専門性の高い相談については、民間の同事業に比べて低額な報酬により、事業費を抑えている。また、専門相談のうち6種類は、業種別団体との協定や国委嘱の委員の活動への会場提供などにより、報酬等の支出はない。										
				108.8	105.7	—	—	A	相談件数は、毎年度、一般区民相談は、約15,000件、専門相談は、6,000件程度ある。専門相談の平均充足率80%であった。										
				経費	総経費	千円	54,350	59,558	63,264	—									
				経費	上記のうち人件費	千円	31,200	35,200	39,200	—				④ 総合評価	A	専門家の協力により、区民が生活上抱く様々な悩みや困りごとへの相談に、解決の糸口をつくることができている。また、相談の種類により、ニーズに差があり、充足率にアンバランスがあるが、相談希望者をほぼ受け入れることができ、円滑に事業を実施した。			



事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度改善達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
7	A	選挙啓発関係事務	区民の政治意識の向上と選挙に対する理解および投票率の向上を図るため、明るい選挙推進委員と共に、有権者と、将来を担う子どもたちへの主権者教育を行っていく。	成果指標	明るい選挙推進事業に参加した人数	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	①成果 B	地域における啓発事業を活発に実施することで、区民の選挙や政治に対する意識の向上につながった。また、未来の有権者である児童・生徒の選挙への啓発事業の実施により、若年層における選挙への関心が高まった。	A	①話しあい活動を中心に、明るい選挙推進協議会・明るい選挙推進委員と協力し、引き続き事業を推進する。 ②学校教育との連携については、総務省の「常時啓発事業のあり方等研究会」において、重要な事項として位置付けられた。今まで実施してきた事業を充実させるとともに、高校生や子育て世帯を視野に入れるなど、幅広い啓発活動のあり方を検討する。	B	選挙管理委員会事務局
						達成率	達成率											
						人	1,827	2,499										
						%	—	83.0	—									
				経費	総経費	千円	34,237	34,014	26,377	—								
						上記のうち人件費	千円	32,000	32,000	24,000	—							
												②効率性 A	一人当たりの経費が少なく、効率的な事業が実施できた。					
												③必要性 A	全国的な投票率の低下傾向が続く中、政治や選挙に対する意識と投票率の向上のため、今後も継続した啓発が必要。					
												④総合評価 A	各種事業を円滑に実施しており、良好に進んでいる状況。					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	AB	財政事務	行政運営の透明性の向上に努めるとともに、効率的・効果的な財政運営を図り、健全な財政運営を行うため。	成果指標	経常収支比率(80%以内) ※23年度実績は速報値	%	達成率	87.1	89.5(※)	80.0	A	B	非該当	① 成果	A	① 財政指標や財務書類を活用して財政状況の把握に努めるとともに、事務事業の「選択と集中のさらなる徹底」を図り、より効率的・効果的な予算編成を行う。 ② 基金や区債残高の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。 ③ 研修やマニュアル作成等により、複式簿記やシステムに関する職員の啓発に努める。 ④ 平成25年1月に財政白書を発行し、区財政の現状を区民や区職員へ周知する。	B	財政課	
							達成率	87.1	89.5(※)	80.0				東日本大震災や欧州政府の債務危機により、わが国の景気の先行きは不透明感を増している。練馬区においても税収の減少などにより、23年度決算における経常収支比率が89.5%(速報値)となり、3年連続で適正水準である70~80%の範囲を超えた。今後も区財政は厳しさを増すものと予測される。					
							未達成	未達成	—	—				② 効率性					昨今の財政状況の厳しさの中、持続可能な財政運営を堅持するとともに、多様な行政課題に的確に対応するために、事務事業の「選択と集中のさらなる徹底」を基本方針として予算編成を行った。また、行政改革推進プランや事務事業見直しなどに取り組み、効率的・効果的な予算編成に努めている。
							未達成	未達成	—	—				③ 必要性					財政事務は、持続可能な財政運営を確保するために不可欠な事務である。
				総経費	千円	77,129	83,282	85,741	—	④ 総合評価	経常収支比率が3年連続で適正水準を超えており、今後も数年は厳しい状況が続くことが予想される。そのため、持続可能な区政経営を行うにあたり、行政改革を推進するなど、より一層、効率的で効果的な質の高い行政運営を行っていく工夫をしていかなければならない。								
				経費	千円	72,000	80,000	80,000	—										





事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
5	A	行政改革推進事務	区政を取り巻く厳しい環境に的確に対応するとともに、区民サービスの一層の向上をめざして、簡素で効率的な行政運営を確立するため	成果指標 区民意識意向調査における「行政改革の取組」に対する区民満足度で「満足」と回答した人の割合	実績	%	44.9	41.9	50.0	60.0	A	B	非該当	① 成果	A	・23年度行政評価委員会からの提言を、24年度以降の行政評価に適切に反映させる。 ・事務事業評価表に記載された改革・改善案を元に優れた取組を発表し表彰する場を設けることで、全庁的に改革・改善に対する機運を高める。	B	経営改革担当課
					達成率		達成率	目標	目標	② 効率性								
									A									
									A									
				経費	総経費	千円	17,017	22,543	16,091	—				③ 必要性				
	上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—	④ 総合評価											
6	A	電算システム運用事務(住民情報システム等運用事務)	事務処理の効率化および区民サービスの維持・向上を図るため	成果指標 オンライン処理稼働率(処理運用時間/運用予定時間) 23年度から成果指標変更 オンライン処理運用時間	実績	%	100.0	3,146時間38分	3,150時間	—	A	B	非該当	① 成果	A	平成23年8月にハードウェア障害により、オンラインシステムが1日のうち5時間停止するという事故が発生した。住民情報システムは停止しにくいよう設計されているが、リスクが内在していることが判明した。そこで、障害に強いシステム構築を平成26年12月の機器更新の課題にし、現在取り組んでいる。	B	情報政策課
					達成率		達成率	目標	目標	② 効率性								
									A									
									A									
				経費	総経費	千円	1,287,723	1,342,208	1,237,202	—				③ 必要性				
	上記のうち人件費	千円	40,000	40,000	40,000	—	④ 総合評価											







平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:515 施策名:基礎的な住民サービスを効率的に提供する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度改善状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	AB	区民事務所等維持運営事務	区民事務所等の環境整備や事務の効率化により、区民に対し適切なサービスを提供するため	成果指標	区民事務所・出張所のあり方の見直し	—	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①区立施設改修改築後期計画(H24-26)に基づき、施設の耐震補強・大規模改修工事を進める。 ②区民事務所等のあり方について検討を行い、見直しを推進する。 ③「大泉学園駅北口地区市街地再開発事業推進会議」に基づき平成26年度竣工予定である大泉学園駅北口再開発ビルへの大泉区民事務所の移転を目指し、実施設計等を具体的に進めていく。	B	戸籍住民課・区民サービス担当課
							達成率	達成率						② 効率性				
				総経費	千円	389,640	428,487	453,318	—	③ 必要性								
				上記のうち人件費	千円	32,000	59,200	72,000	—	④ 総合評価								
2	A	住民基本台帳事務	区民の居住関係の公証および行政の各種事務の基礎とするとともに、区民の利便を増進し、行政の効率化に資するため	成果指標	自動交付機の利用率 *自動交付機による交付枚数/総交付枚数(住民票の写し+印鑑登録証明書の有料分のみ)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	・税証明書の自動交付機による発行について、平成25年度実施に向けてシステムの開発および運用等について検討をする。 ・年度末年度初めの区民事務所繁忙期について、これまでの対策の結果と、特に混雑する曜日・時間等の状況を検証し、混雑緩和の対策を図る。	B	戸籍住民課・区民サービス担当課
							達成率	達成率						② 効率性				
				総経費	千円	1,283,626	1,407,456	1,395,291	—	③ 必要性								
				上記のうち人件費	千円	1,145,920	1,275,520	1,249,920	—	④ 総合評価								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:516 施策名:医療保険等制度運営を行なう】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	AC	特定健康診査・特定保健指導事務【国民健康保険事業会計】	生活習慣病の予防を図ることにより、将来の医療費を削減するため	成果指標	特定健康診査実施率(23年度は未確定値。目標は練馬区特定健康診査等実施計画に基づく)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①引き続きこほ健康力No.1プロジェクトに取り組んでいく中で、効果的な取り組みを検証し、今後有効な施策を推進していく。②24年度は、プロジェクトの中で喫煙者への禁煙支援案内の送付や、初めて対象となる40歳の方・リスク重複者への健診受診勧奨などを始める。	A	
							達成率	達成率						② 効率性				
							40.1	41.9	65.0	—				A				
							72.9	69.8	—	—				A				
				経費	総経費	千円	699,967	695,430	919,742	—	③ 必要性							
上記のうち人件費	千円	20,000	20,000	20,000	—	A	④ 総合評価											
<p>23年度の特定健康診査実施率は41.9%(未確定値)となっており、昨年度より1.8ポイント上昇している。しかし、国が定めた目標値(平成24年度65%)を基に練馬区が設定した23年度目標値60%に達成していない。理由としては、健診を受けて生活習慣病を予防するという意識が対象者に浸透しきれていないためと推測される。</p> <p>特定健康診査、特定保健指導とも民間への業務委託を積極的に推進しており、効率性を高めながら事業運営を行っている。</p> <p>当該事業は高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に義務付けられている。被保険者の健康を守るとともに将来的な医療費の適正化を図るために、今後も中長期的視点に立ち、継続して推進していく必要性が高い。</p> <p>成果目標に達していないため、①成果では80%未満の達成とした。しかし、国の参酌標準である特定健康診査実施率65%、特定保健指導実施率45%(いずれも24年度)をもとに超えている自治体国保は8町村(22年度)に過ぎないことや、22年度の自治体国保平均実施率が32.0%にとどまっていることを勘案すると、区の実施率は全国レベルでは高いと言える。また、昨年度より健診実施率が上昇傾向にあるため、総合評価はAとする。</p>																		
2	A	後期高齢者健康診査事務【後期高齢者医療会計】	後期高齢者の健康診査を実施することにより、病気の早期発見、早期治療により、健康の保持・増進及び医療費の適正化に資する。	成果指標	健康診査受診率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	健康診査の受診率向上につながるよう、関連部署との統一的かつ効果的な広報活動を実施し、区民への周知を図っていく。	B	国保年金課
							達成率	達成率						B				
							58.0	60.0	61.0	—				A				
							100.0	98.4	—	—				A				
				経費	総経費	千円	389,193	424,170	547,215	—	② 効率性							
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	A	③ 必要性											
<p>東京都後期高齢者医療広域連合の『保健医療事業計画(補正版)』で定める受診率の目標61.0%に対して、60.5%の受診率となった。100%達成できなかった主な理由としては、75歳以上の方に特化した広報媒体での周知(高齢者が多く集まる敬老館などでの大々的な周知など)が足りなかったのではないかと推測される。</p> <p>受診対象者増により、コスト指標は上がったが、民間への業務委託を積極的に推進しており、効率性を高めながら事業運営を行っている。</p> <p>後期高齢者健康診査は、生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康保持・増進のため高齢者の医療の確保に関する法律で実施するよう努めなければならないことが定められており、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>目標には達しなかったが、98.4%の達成率となっており、対象者数が増えても受診率は着実に向上している。また、平成24年4月に策定された『保健医療事業計画』で定める平成24年度の受診率目標56.0%は、大きく上回る結果となっている。</p>																		